

「最幸のまち かわさき」をめざして ～川崎市の行財政運営～

(川崎フロンターレ優勝パレード)



©KAWASAKI FRONTALE



(AIRBIC)

平成31年3月27日
川崎市 I R 説明会
市長説明資料



(小杉小学校)



(京急行大師線1期区間【小島新田駅～東門前駅】)



[動物愛護センター(ANIMAMALLかわさき)]



Colors, Future!

いろいろって、未来。

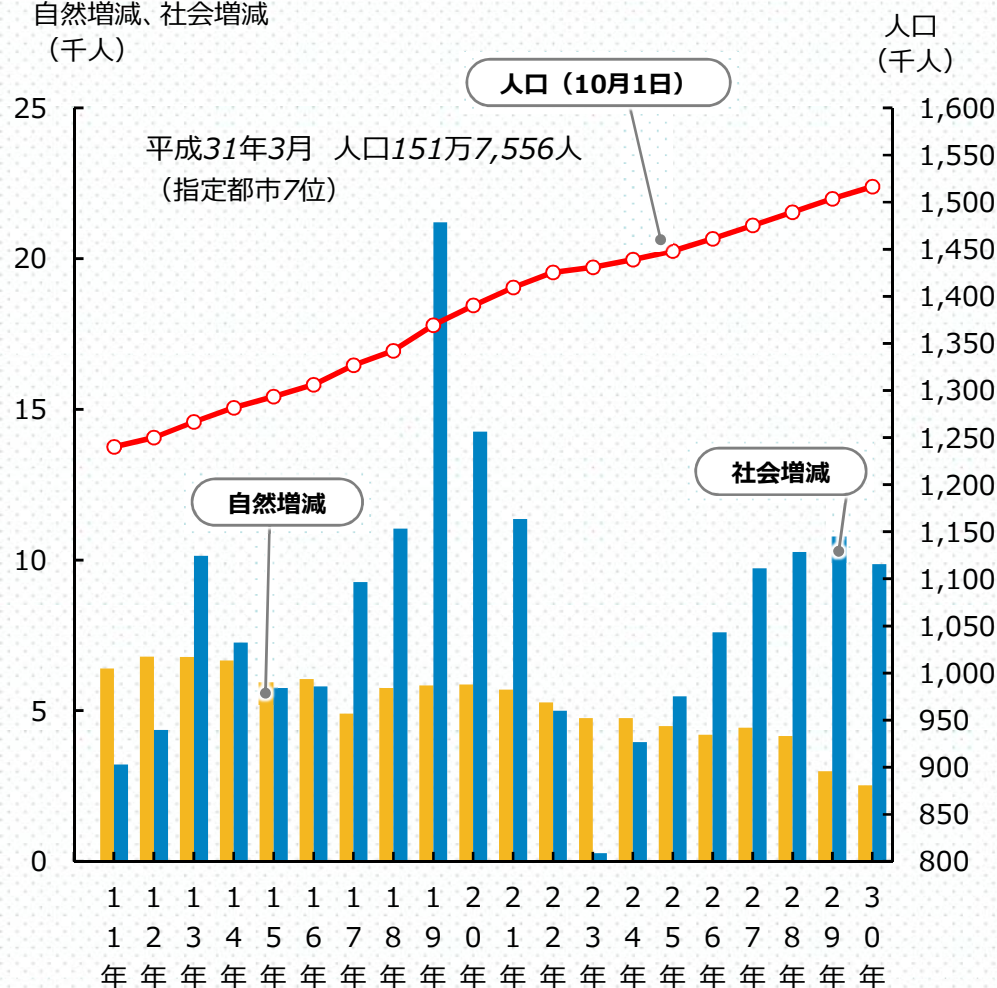
川崎市

川崎市の人口 川崎市の人口増加 川崎は選ばれる都市

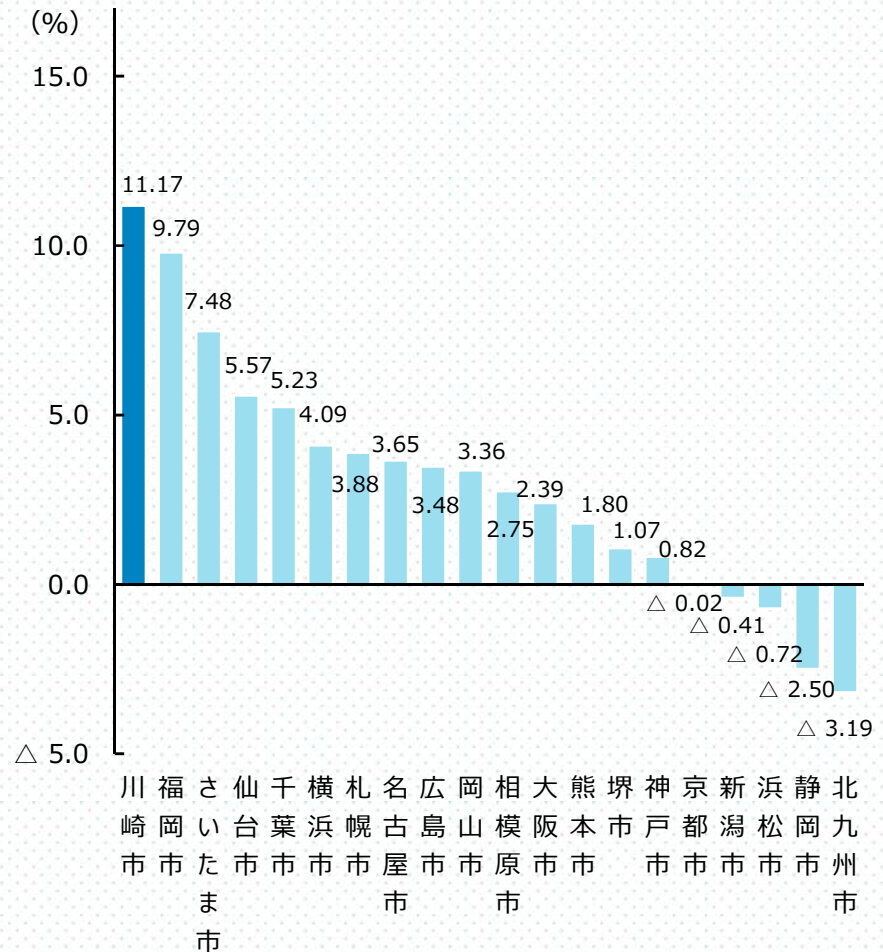
人口・自然増減・社会増減の推移

平成29年4月に人口150万人突破
平成10年度以降、社会増が続く

自然増減、社会増減
(千人)



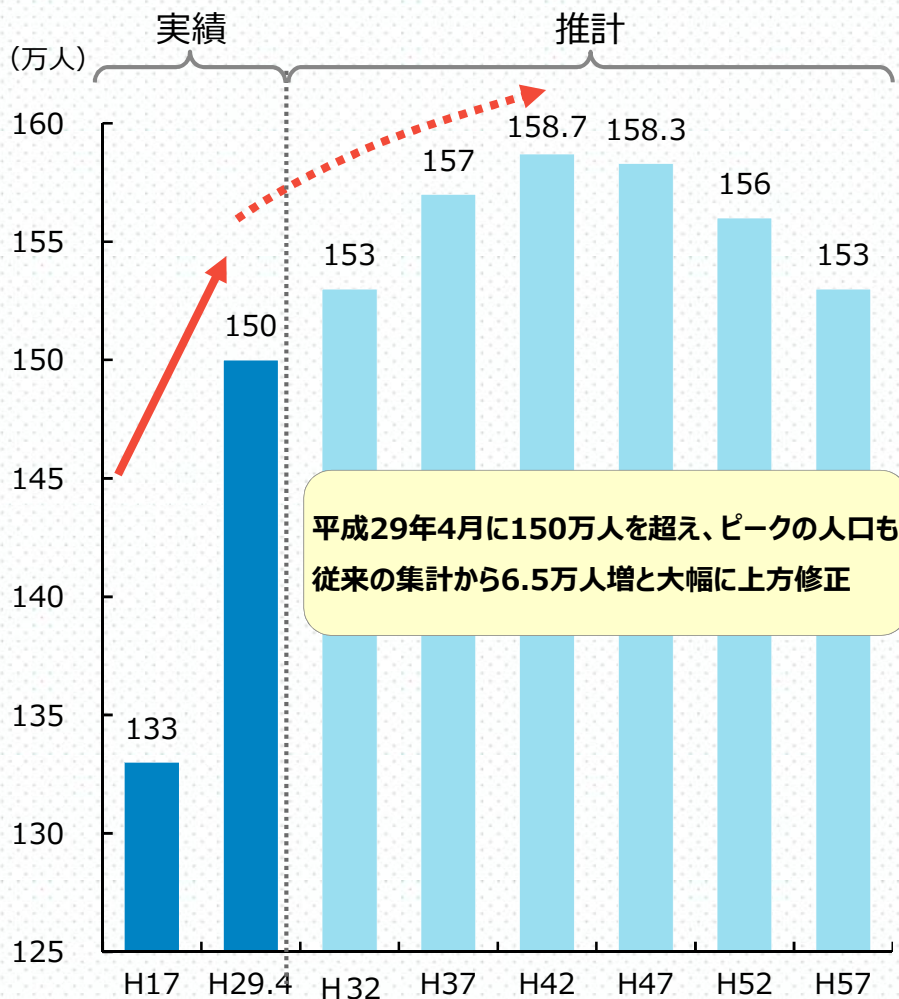
10年間の人口増加率は他都市を大きく上回る



出典：平成27、17年国勢調査に基づき川崎市が算定
相模原市、新潟市、静岡市、岡崎市及び熊本市は、合併・編入の影響を除くため現在の市域における人口で計算している

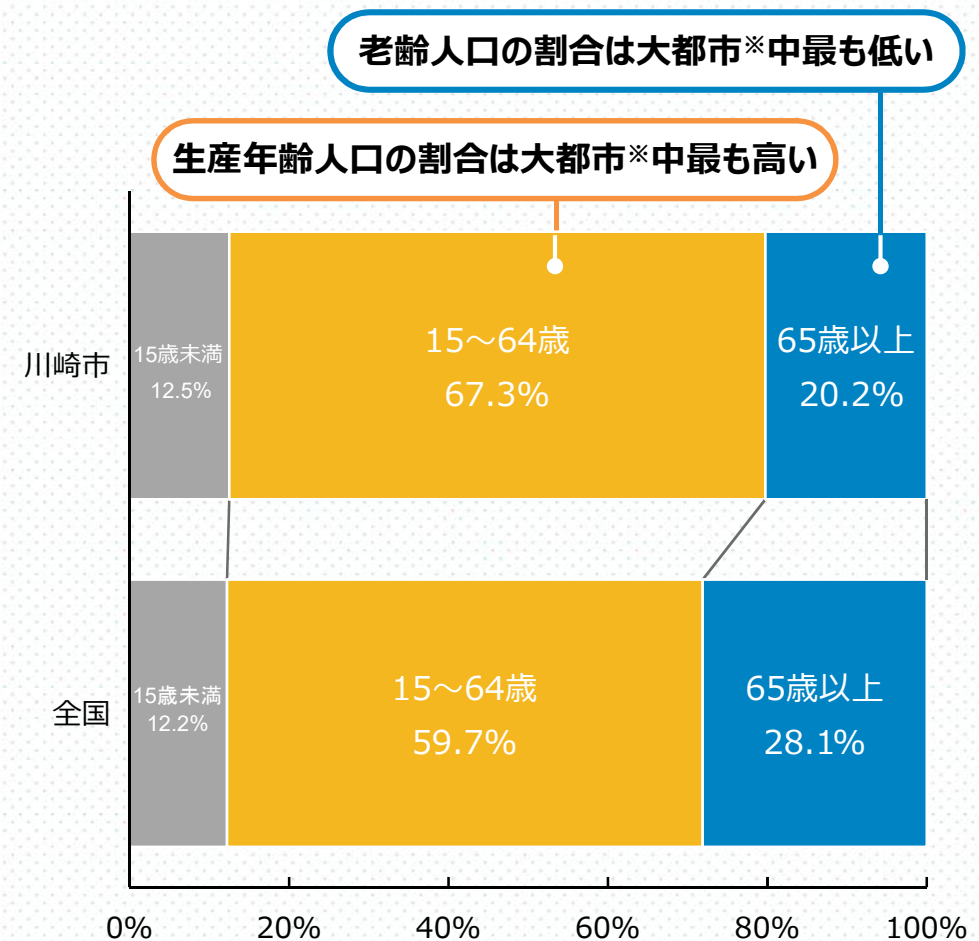
川崎市の人口 今後も見込まれる人口増加

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口 平成30年10月1日現在

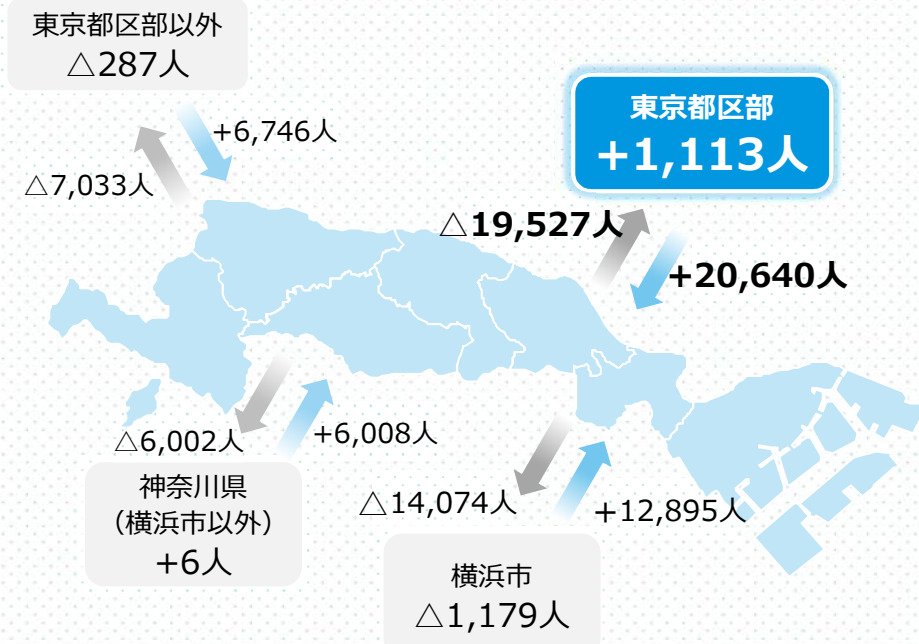
※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

大都市比較は、国勢調査（平成27年10月1日）データによる

川崎市の人口 川崎市の人口動態

川崎市人口動態（平成30年）

日本国内から年間8,053人が川崎市に流入
 （うち東京都区部から1,113人が川崎市に流入）

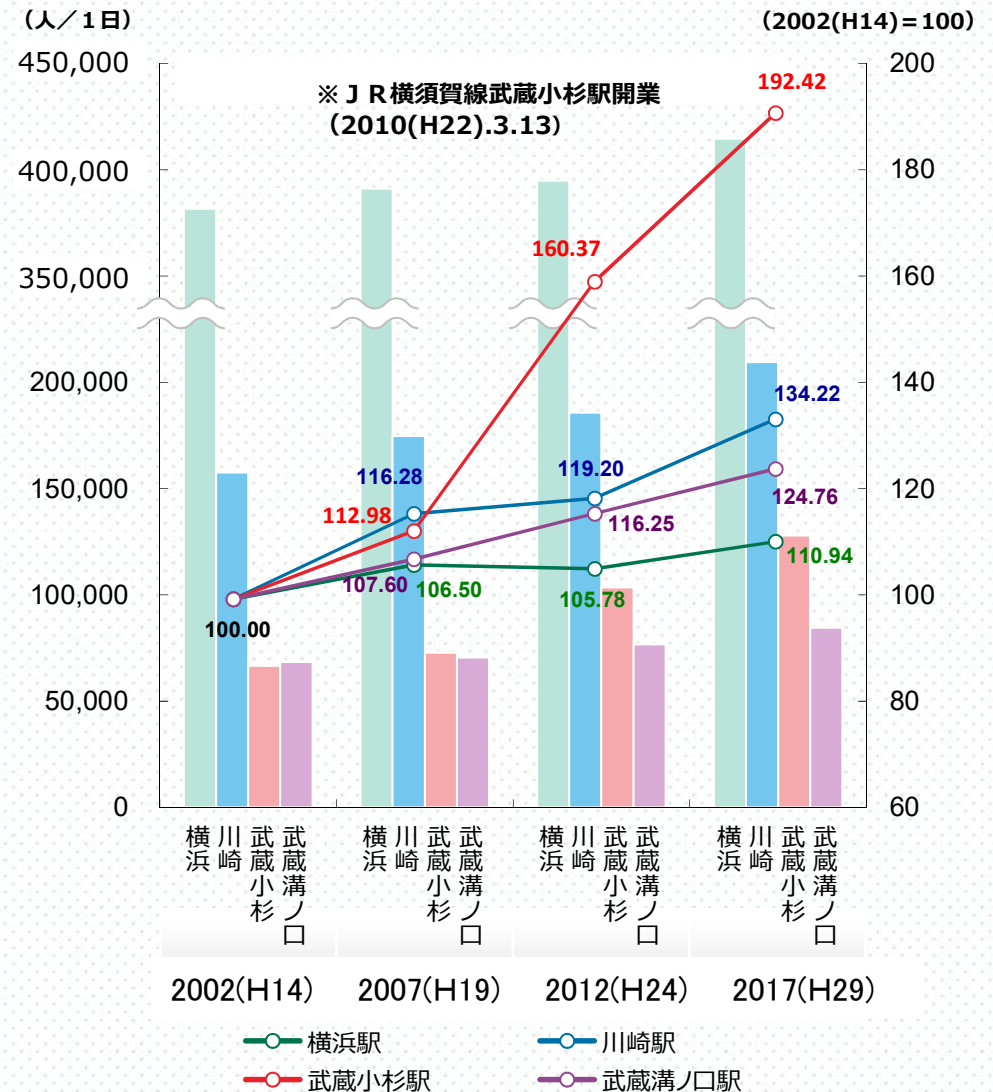


地域ブロック別人口動態

北海道・東北	+1,831人
関東（東京都、神奈川県以外）	+825人
東京都及び神奈川県	Δ 347人
北陸・中部・東海	+1,960人
近畿	+1,971人
中国・四国	+734人
九州	+1,079人
日本国内合計	+8,053人

出展：平成30年 川崎市の人口動態

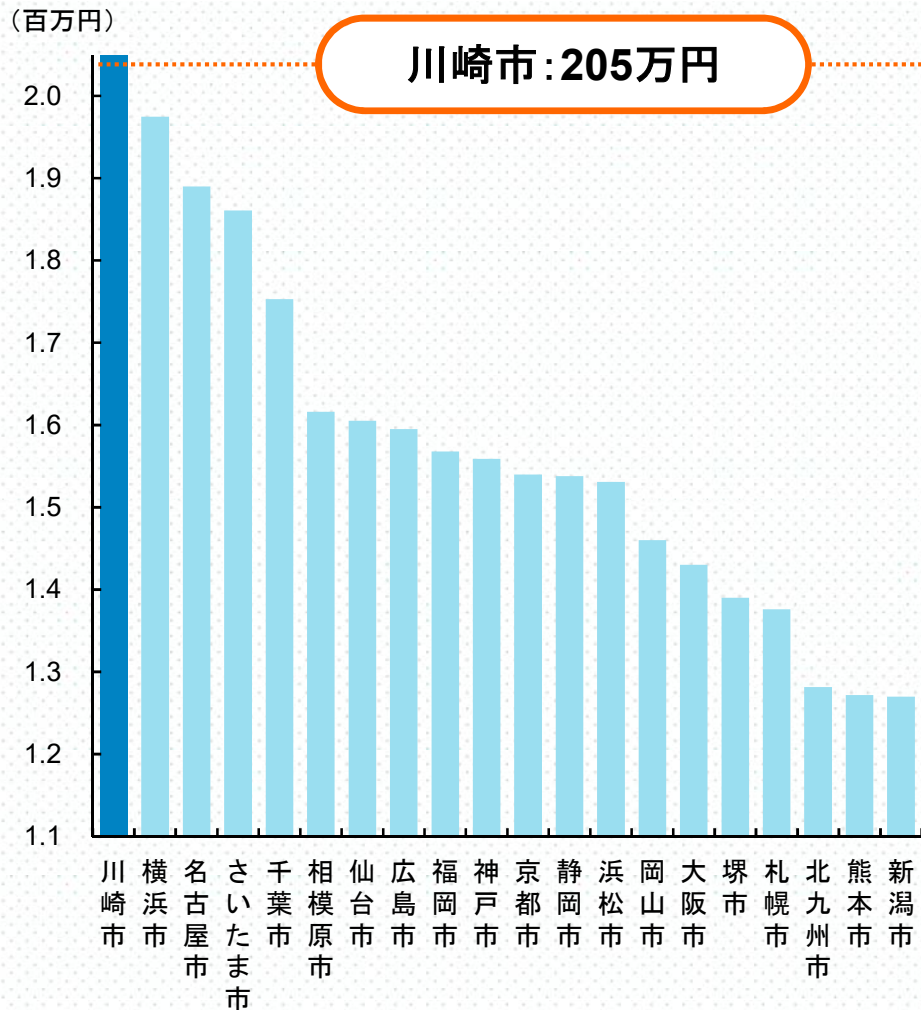
駅の乗車人員の推移



出展：J R東日本HP

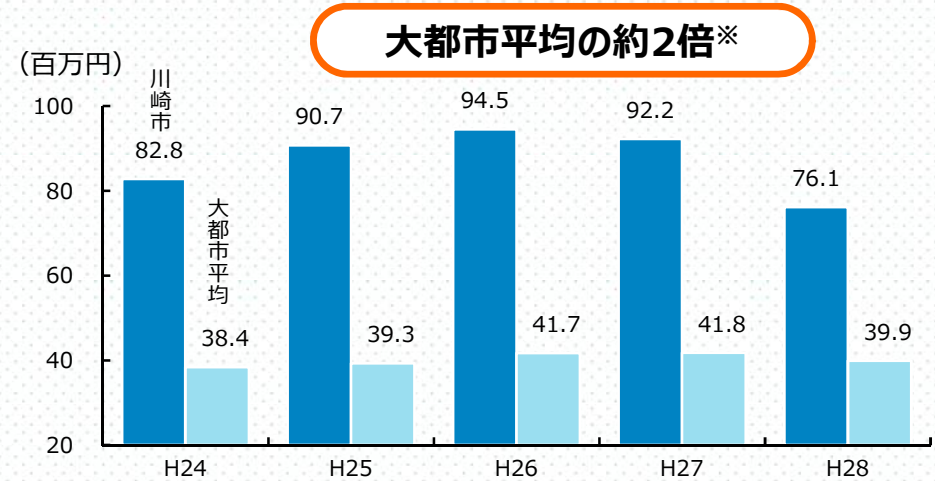
川崎市の人口 人口1人あたり課税対象所得額は指定都市トップ°

人口1人あたり課税対象所得額

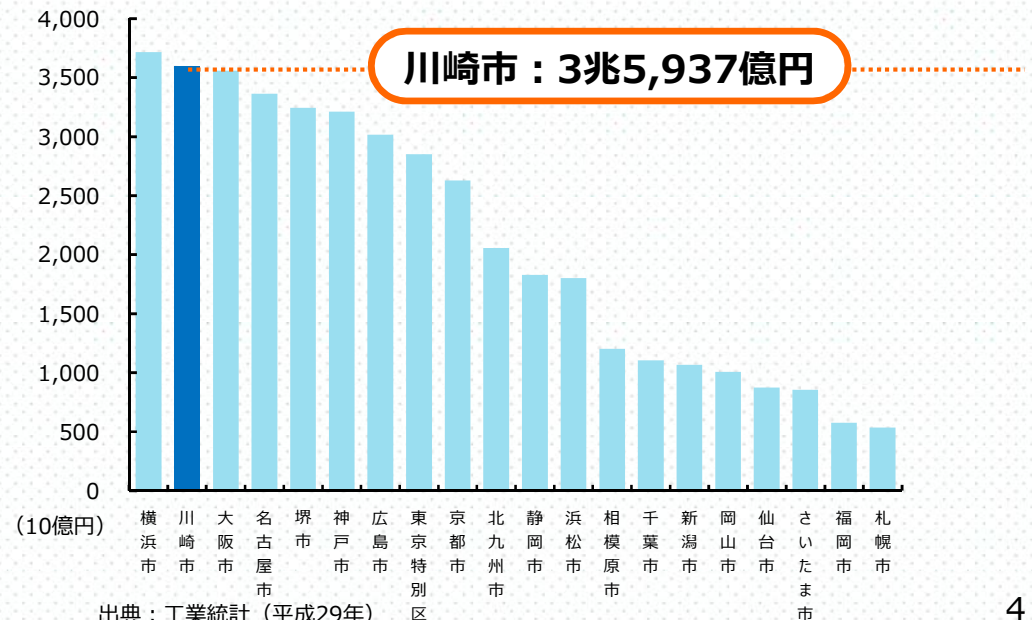


※ 平成29年度市町村課税状況等の調に基づき川崎市が算定

従業者1人あたり製造品出荷額等



製造品出荷額等 (平成28年)

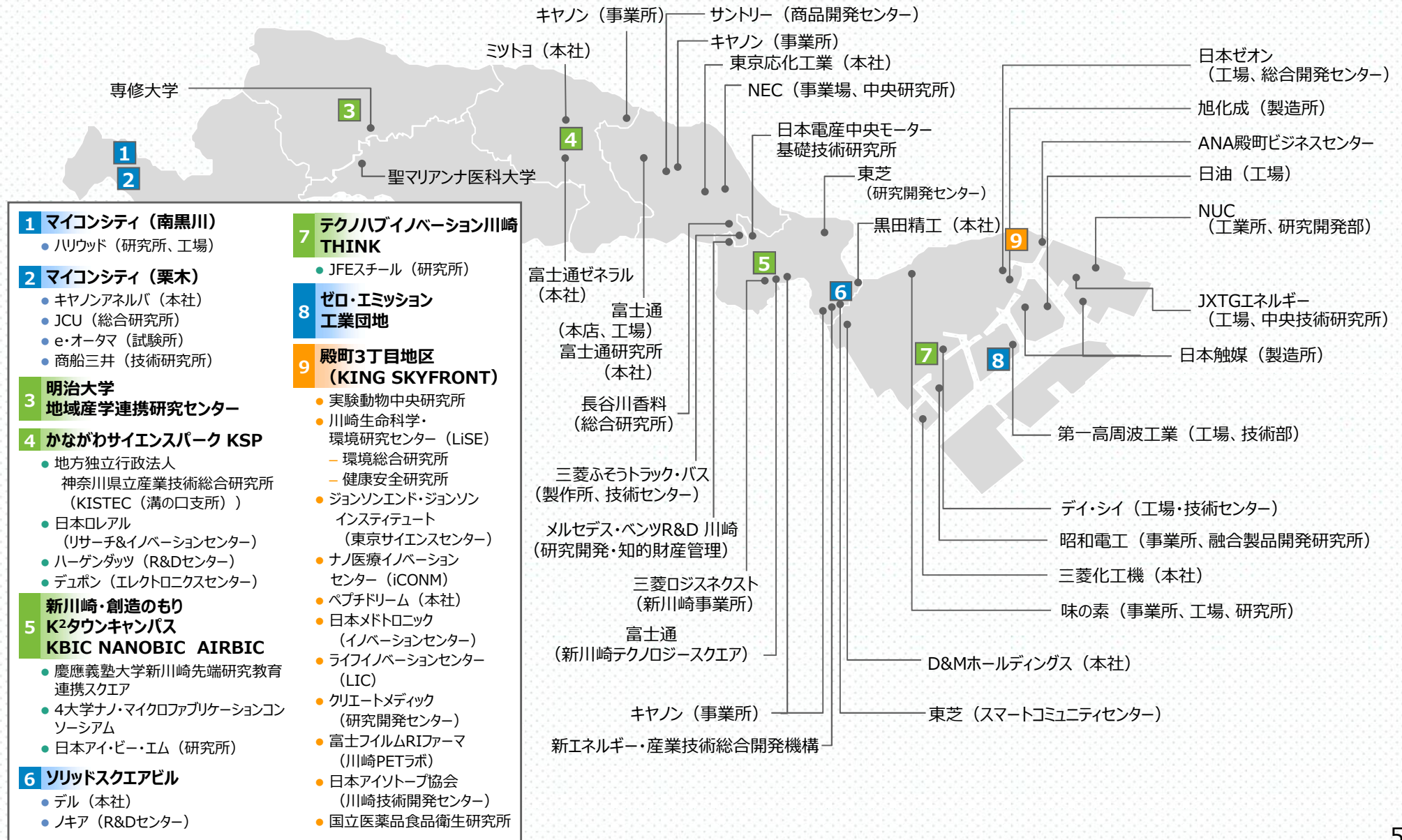


出典: 工業統計 (平成29年)

※ 「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

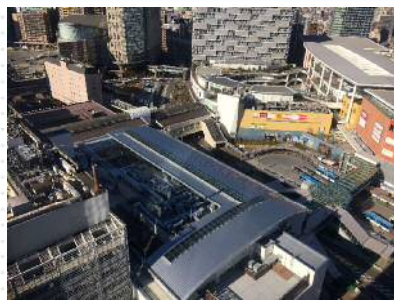
世界的企業と研究開発機関の集積

約400の研究開発機関が立地し、研究者・技術者が集結



川崎駅周辺地区、武蔵小杉駅周辺地区等の整備を通じ、魅力ある都市拠点を形成

川崎駅周辺地区整備



川崎駅北口通路・北改札供用開始 (H30.2.17供用開始)

「市の玄関口としてふさわしいまちづくり」

民間活力を活かした都市機能の集積を図るとともに、回遊性・利便性を向上させる都市基盤整備や、公共空間・既存ストックを活用した賑わい創出を推進

最近の動向

- 平成30年2月 川崎駅北口通路・北改札 供用開始
- 平成31年 秋 川崎駅東口駅前地区 商業施設開業予定
- 平成32年 春 川崎駅西口大宮町地区 ホテル開業予定

武蔵小杉駅周辺地区整備



小杉小学校(H31.4 開校予定)



川崎市コンベンションホール (H30.4.16開館)

「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」

ユニバーサルデザインに配慮しながら駅前広場、道路等の公共施設を整備改善し、商業・業務・文化交流・医療・文教・都市型居住等の機能を集積

最近の動向

- 平成30年4月 川崎市コンベンションホール開館
- 平成31年4月 小杉小学校開校予定
- 日本医科大学地区における「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築」に向けた取組

力強い産業都市づくり(成長)

小杉駅周辺地区の 開発動向

平成30年1月現在



小学校新設計画
 事業者：川崎市
 地区面積：約1.0ha
 事業期間：H27年度～H30年度(予定)
 主要用途：小学校(平成31年度開校予定)



学校法人日本医科大学武蔵小杉キャンパス 再開設計画
 事業者：学校法人日本医科大学
 地区面積：約4.1ha(A地区の一部及びB・C地区)
 事業期間：H27～H37年度(予定)
 主要用途：A地区 公園(3,105㎡)
 B地区 病院、教育施設
 C地区 商業、高齢者向け福祉サービス施設、保育所、住宅(約1,500戸)
 50階、高さ約180m

(仮称)小杉駅北口地区開発計画



小杉町2丁目地区開発計画(民間開発事業)
 事業者：三井不動産レジデンシャル、JX日鉱日石不動産
 地区面積：約2.0ha(A・B地区)
 事業期間：H25～H30年度
 主要用途：A地区 商業、コンベンションホール、住宅(592戸)
 53階、高さ約180m
 B地区 商業、保育所、住宅(1613戸)
 53階、高さ約180m



小杉町3丁目東地区第一種市街地再開発事業
 施行者：小杉町3丁目東地区市街地再開発組合
 地区面積：約1.1ha(関連事業含む)
 事業期間：H26～H32年度(予定)
 主要用途：商業、業務、住宅(519戸)
 38階、高さ約142m

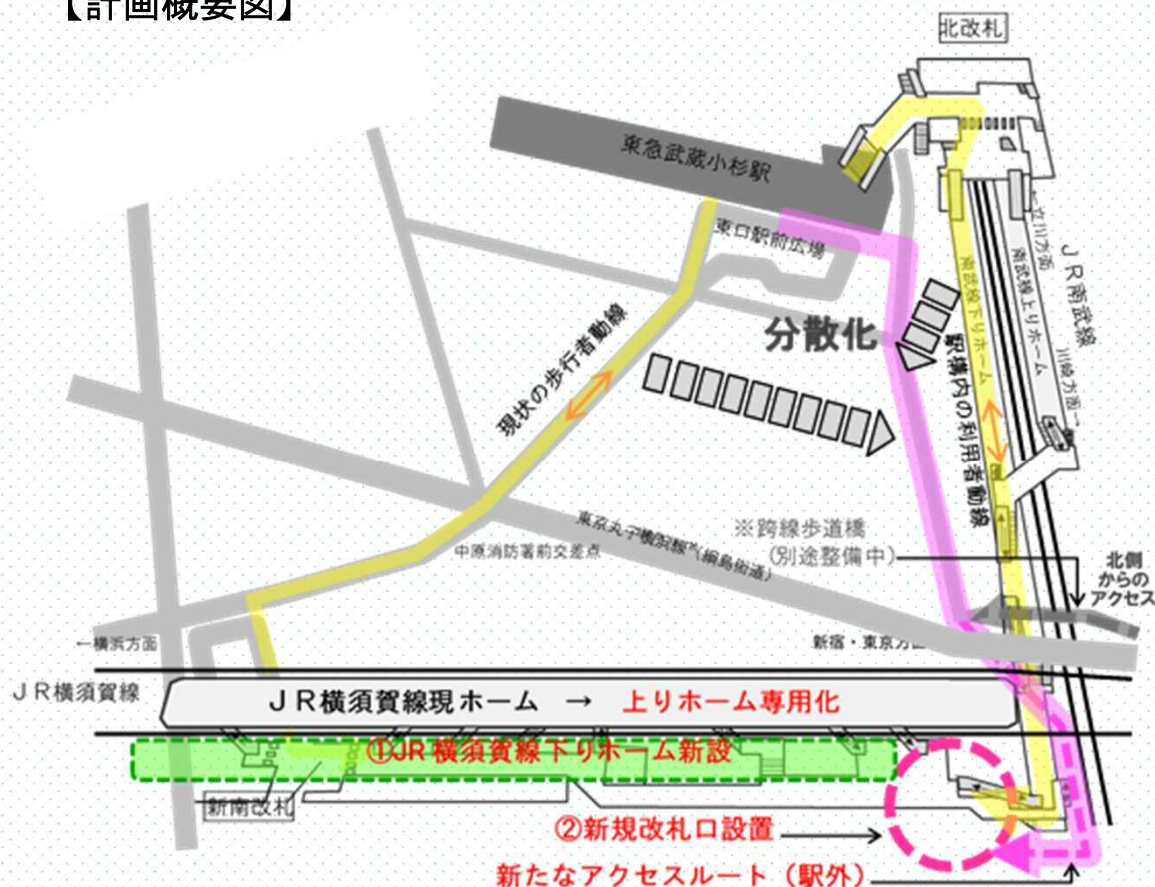


横須賀線武蔵小杉駅

J R 横須賀線武蔵小杉駅及び駅周辺の混雑緩和に向けた取組を進めます

平成30年7月 J R 東日本と覚書を締結

【計画概要図】



① J R 横須賀線下りホーム新設 (2面2線化)

横須賀線ホームの混雑緩和を図るため、下りホームを新設(2面2線化)します。J R 東日本が負担することを基本とします。

② 新規改札口設置

駅構内及び駅周辺の歩行者の分散化による混雑緩和と、南武線北側からのアクセス性の向上を図るため新規改札口を設置します。川崎市が負担することを基本とします。

今後のスケジュール

- 平成30年 7月～ 下りホーム新設 設計着手
- 平成30年10月～ 新規改札口 調査基本設計着手
- 平成31年度 下りホーム新設・新規改札口 設計
- 平成32年度～ 下りホーム新設 工事着手
- 平成35年度 新設下りホーム 供用開始予定
- 平成35年度以降 新規改札口 供用開始

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり 防災機能の充実

頻発する地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

国土強靱化・地震防災戦略の推進

- 地域防災力の強化に向けた取組の推進 など
(各区複数回の総合防災訓練の実施)

まち全体の耐震化など

- 密集市街地の改善に向けた取組 など

上下水道機能の安定確保

- 上下水道施設等の耐震化 など

気候変動への対応

- 五反田川放水路の整備 など

消防力の強化・救急医療体制の強化

- 消防署所の整備 など

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

- 新本庁舎の整備(平成34年度完成予定)

災害救助法改正に係る取組

- 救助実施市の指定
- 救助のための資金に充てる基金の設置



川崎区総合防災訓練
(避難所開設訓練)



九都県市合同防災訓練
(救出救助訓練)

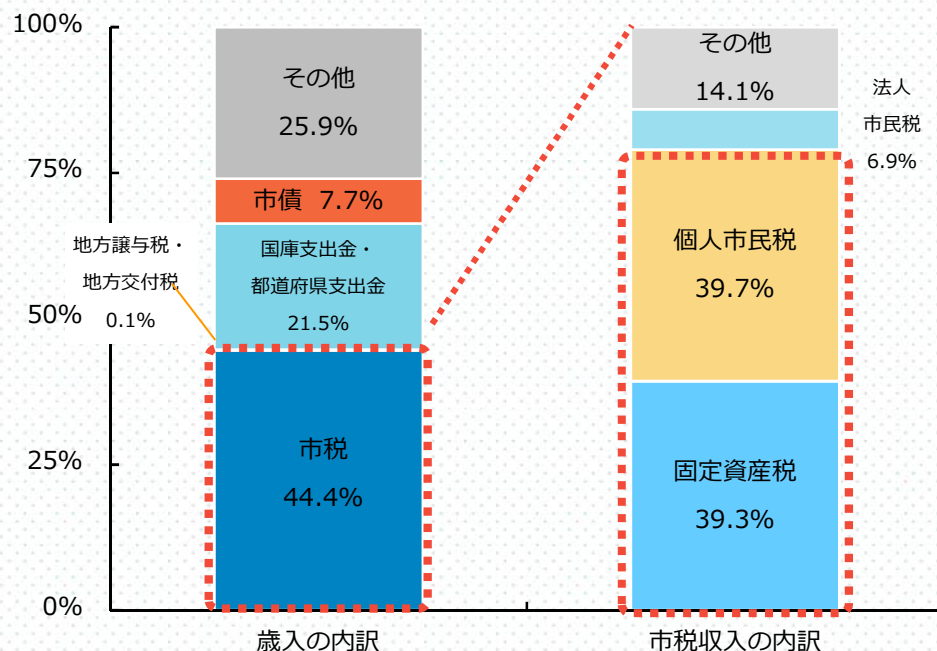


新本庁舎完成イメージ

安定した税収構造

歳入構造

(平成29年度 普通会計決算)



安定した財政構造

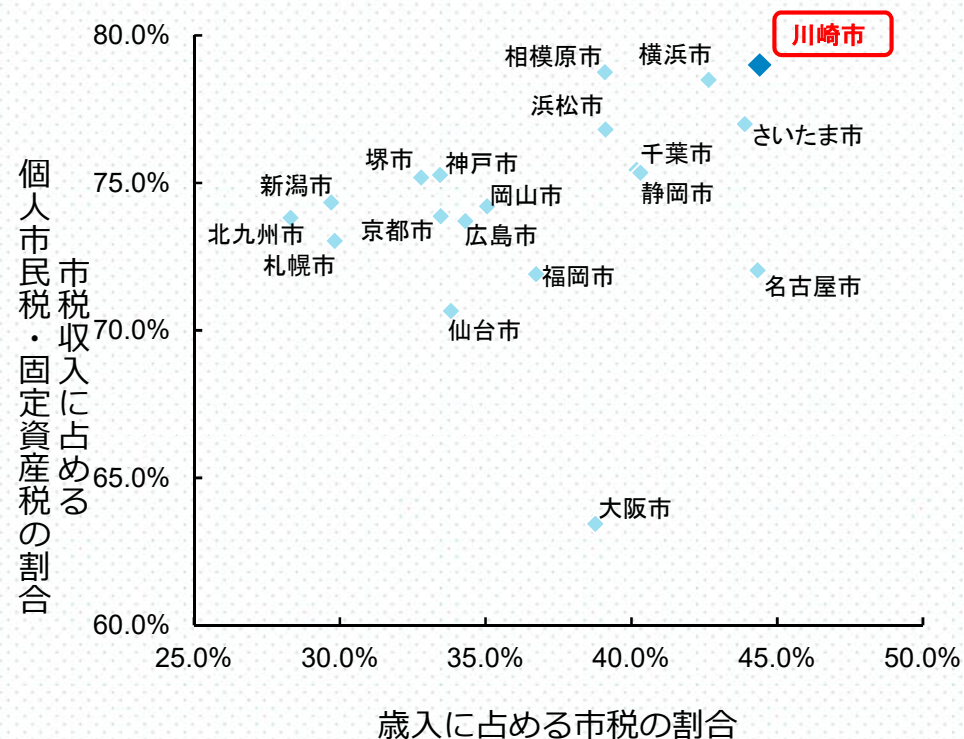
安定した税収構造

市税（特に、個人市民税・固定資産税）の割合が高い

安定した税収構造

歳入構造の指定都市比較

(平成29年度 普通会計決算)

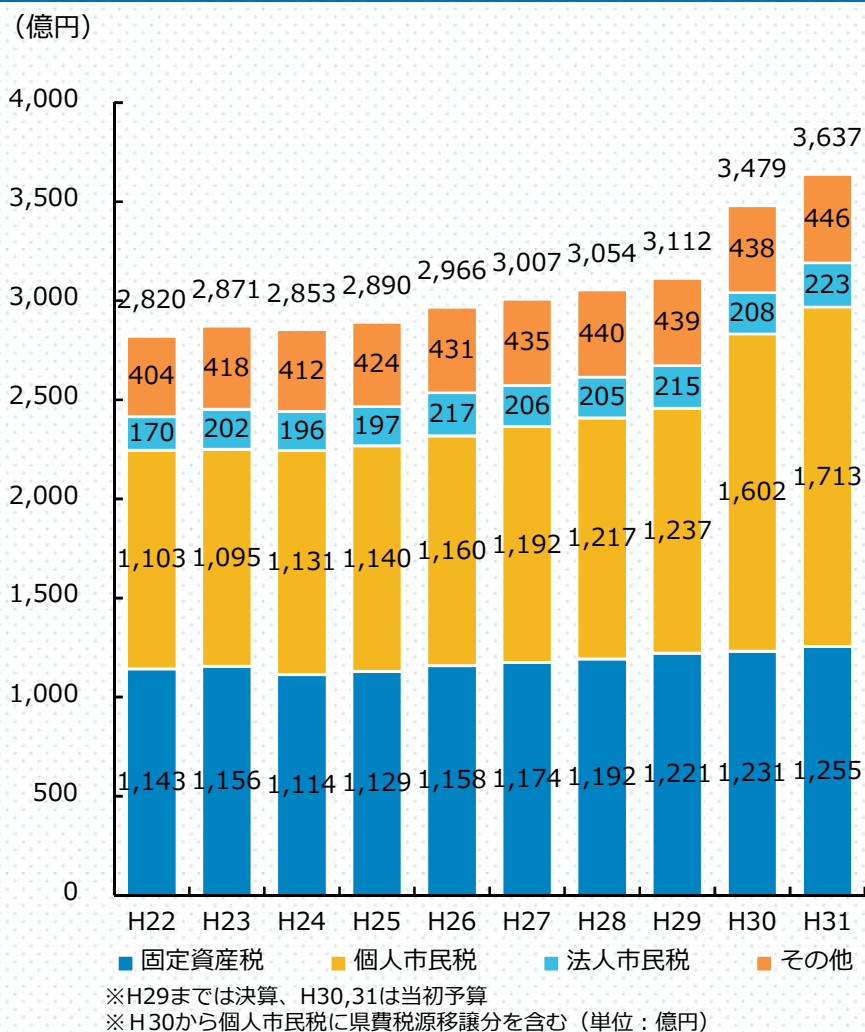


市税、個人市民税・固定資産税の割合

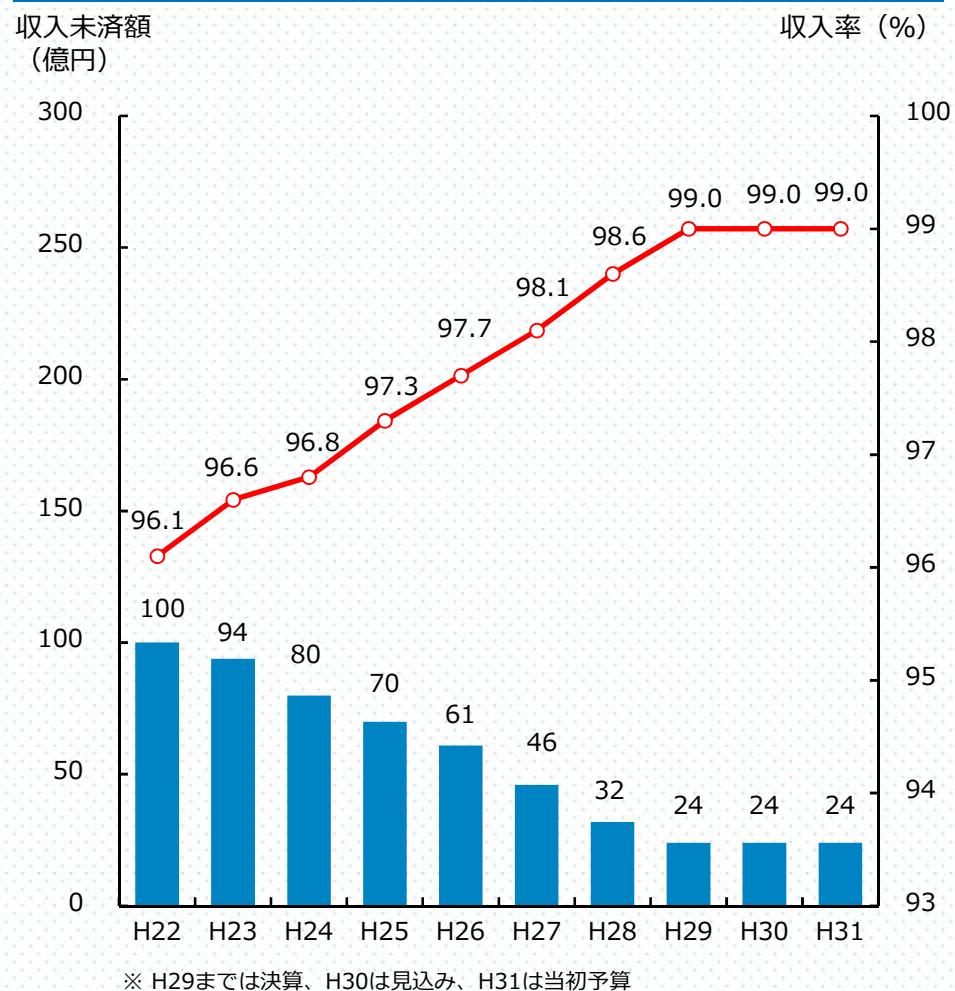
指定都市の中で最上位

税収構造の推移、市税収入率の推移

税収構造の推移



市税収入率・収入未済額の推移

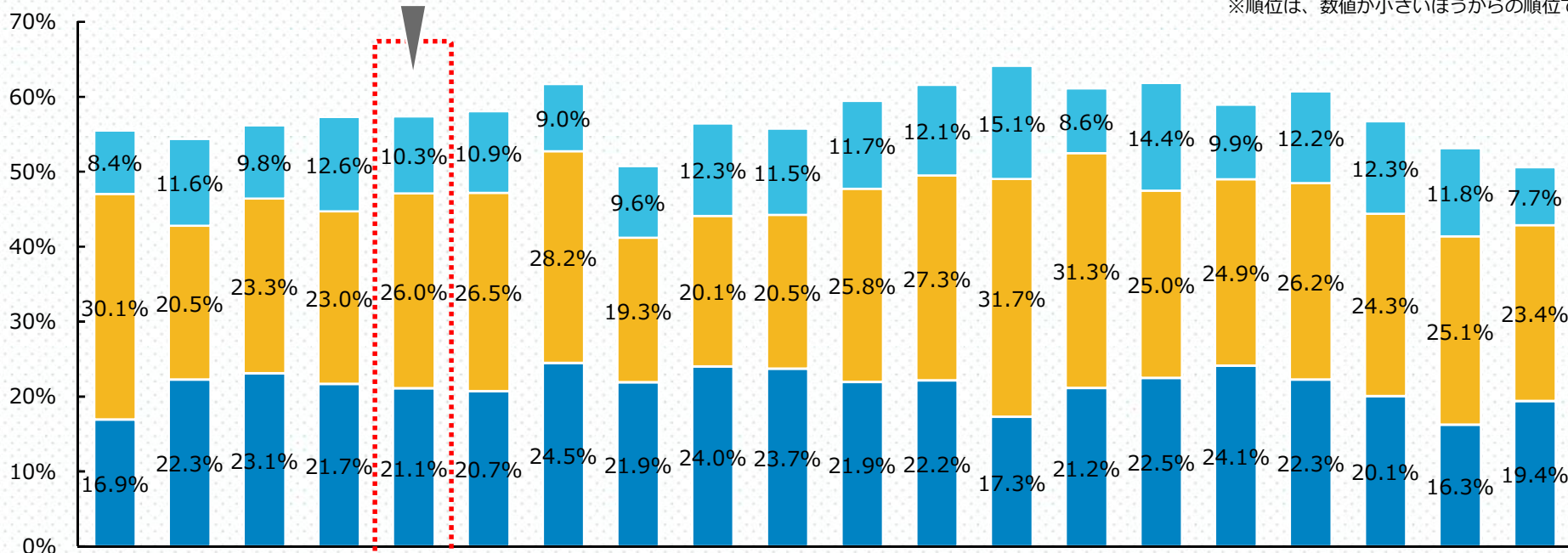


歳出構造の分析

歳出に占める義務的経費比率の指定都市比較（平成29年度 普通会計決算）

■ 公債費 8位/20
 ■ 扶助費 13位/20
 ■ 人件費 7位/20
 義務的経費比率 11位/20

※順位は、数値が小さいほうからの順位です



義務的経費比率

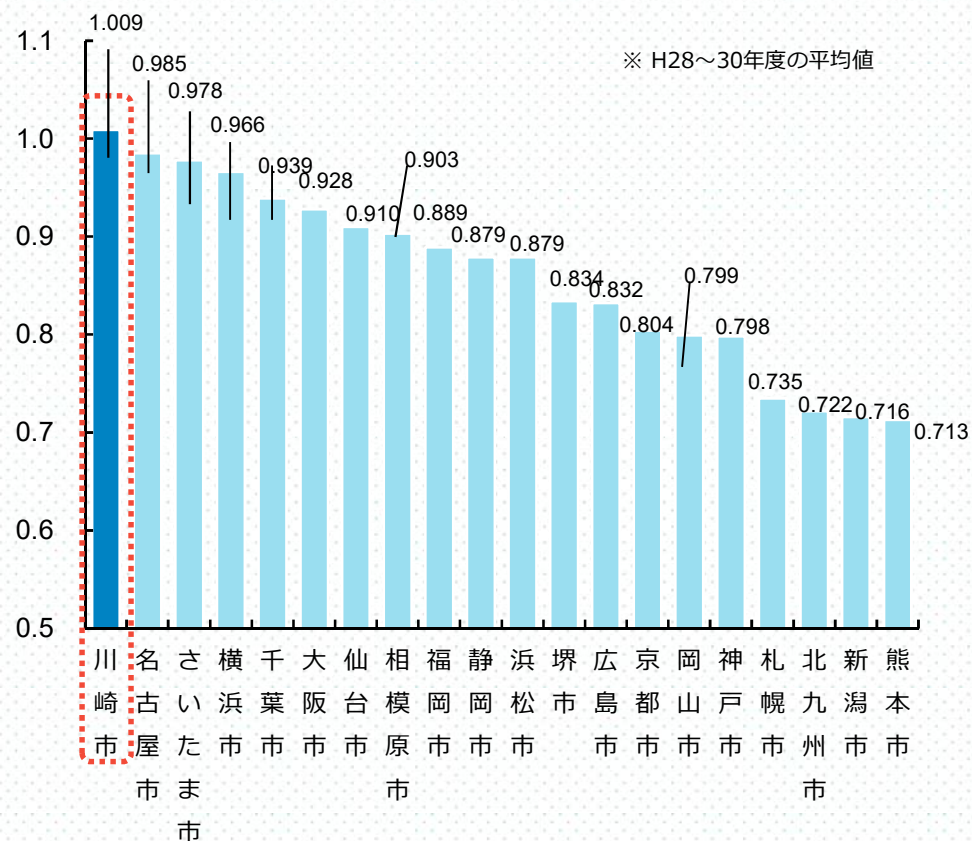
札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
55.5%	54.4%	56.2%	57.3%	57.4%	58.1%	61.7%	50.7%	56.4%	55.78%	59.4%	61.6%	64.1%	61.1%	61.8%	58.9%	60.7%	56.7%	53.1%	50.6%

前年度比較

公債費 1.7ポイント減（12.0%→10.3%）・・・満期一括償還積立分の増など（人件費の大幅な増加に伴い、比率としては減）
 扶助費 2.3ポイント減（28.3%→26.0%）・・・保育受入枠の拡大による保育事業費の増、臨時福祉給付金事業費の増など（人件費の大幅な増加に伴い、比率としては減）
 人件費 6.0ポイント増（15.1%→21.1%）・・・県費負担教職員の市費移管による増など

義務的経費比率は対前年度比2.1ポイント増加（55.3%⇒57.4%）

財政力指数の状況



平成30年度財政力指数 **1.009**
→ 指定都市の中で1番高い

地方財政健全化指標

地方財政健全化指標	川崎市 H29年度決算	【参考】 早期健全化基準
実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	11.25%
連結実質赤字比率	- 【赤字となっていない】	16.25%
実質公債費比率	6.9% (7.2%)	25.0%
将来負担比率	121.7% (118.3%)	400.0%
資金不足比率 (企業会計)	自動車運送事業会計：2.7% 【その他の会計は、 資金不足となっていない】	20.0%

※ () 内の数字は、H28年度決算

健全化指標については、
いずれも早期健全化団体となる基準を下回る

「川崎市総合計画」について

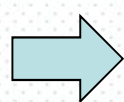
総合計画とは

- 我が国は、急速な少子高齢化や人口減少、さらには自然災害への備えなど、避けることのできない重い課題が山積している
- 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるため、多様化する課題への的確な対応など、計画的に行財政運営を進めるために策定した計画

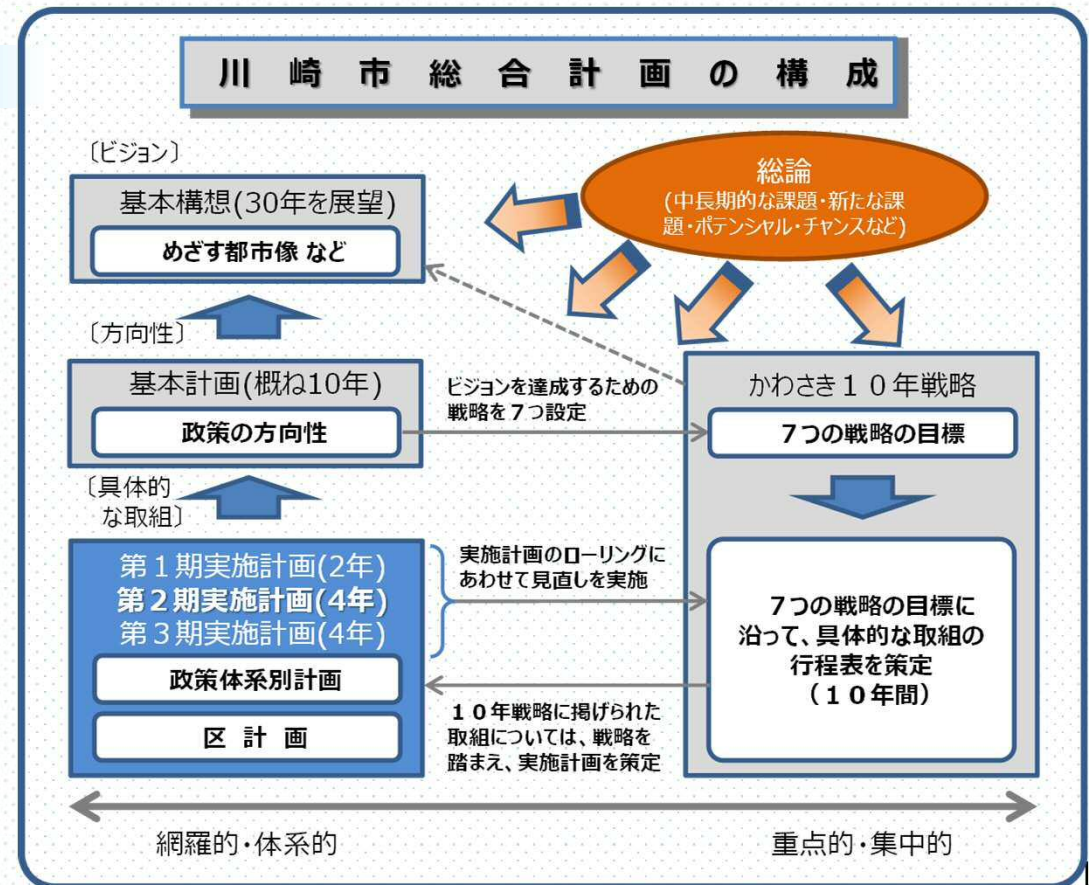


めざす都市像とまちづくりの基本目標

- **めざす都市像**
「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」
- **まちづくりの基本目標**
「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」
- **基本政策**
「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」
「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」
「市民生活を豊かにする環境づくり」
「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」
「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」



平成30(2018)年度から
第2期実施計画に基づく取組を推進



平成31年度予算

～第2期実施計画の2年度目の予算～

過去最大規模の一般会計当初予算 7,591億円

- **過去最大の市税収入 3,637億円※**
当初予算としては6年連続で過去最大
(※うち、県費負担教職員の市費移管分55億円)
- **市債の活用 547億円**
産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減など

安心のふるさとづくり(成熟)

- **川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組**
地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組
- **これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進**
参加と協働による地域課題の解決の新たなしくみの構築に向けた取組
- **待機児童対策の継続的な推進**
待機児童解消に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上などの継続的な取組の推進や、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施
- **かわさきパラムーブメントの推進**
東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

力強い産業都市づくり(成長)

- **魅力ある都市拠点やこれからの結ぶ交通環境の整備**
川崎駅、小杉駅等の鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現や、広域的な交通網の整備の推進
- **国際化に対応したイノベーションの推進**
ライフイノベーション分野における戦略的な取組や、多様な主体の連携によるオープンイノベーションの取組などの推進
- **「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント**
川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進
- **中小企業の支援・商業の振興**
中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

- **防災機能の充実**
地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

一般会計歳入

(百万円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	363,728	47.9	347,936	47.2	15,792	4.5
譲与税・交付金	36,706	4.8	42,877	5.8	△6,171	△14.4
地方交付税	428	0.1	430	0.1	△2	△0.5
国・県支出金	163,436	21.6	152,775	20.7	10,661	7.0
市債	54,684	7.2	57,257	7.8	△2,573	△4.5
その他	140,084	18.4	135,352	18.4	4,731	3.5
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

市税 納税者数及び所得の増加に加え、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行により個人市民税が111億円の増、企業収益の増加により法人市民税が15億円の増、家屋の新増築等による固定資産税が24億円の増となり、市税全体では前年度に比べ158億円の増

交付金 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより前年度に比べ58億円の減

市債 産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備完了や京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減などにより、前年度に比べ26億円の減

一般会計歳出(性質別)

(百万円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	419,510	55.3	415,091	56.3	4,419	1.1
人件費	150,881	19.9	151,215	20.5	△334	△0.2
扶助費	195,967	25.8	188,549	25.6	7,418	3.9
公債費	72,662	9.6	75,327	10.2	△2,665	△3.5
投資的経費	91,886	12.1	97,895	13.3	△6,009	△6.1
その他経費	247,670	32.6	223,642	30.4	24,028	10.7
合計	759,066	100.0	736,628	100.0	22,438	3.0

人件費 退職手当の減などにより、前年度に比べ3億円減

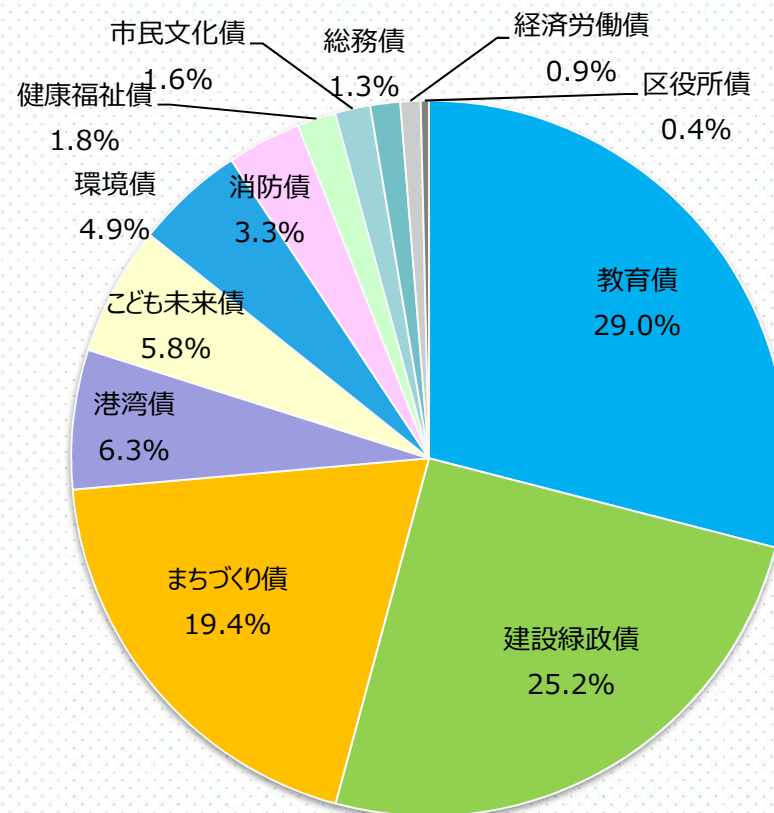
扶助費 待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ74億円の増

平成31年度一般会計予算における市債の活用

種類	主な活用事業	起債額(億円)	%
教育債	校舎・体育館の整備・予防保全	159	29.0%
建設緑政債	道路・河川・橋りょう・公園緑地等の整備、維持・補修	138	25.2%
まちづくり債	市街地整備・土地区画整理事業・市営住宅整備・公共施設の長寿命化	106	19.4%
港湾債	港湾施設の改良・整備	34	6.3%
こども未来債	保育所等の整備	32	5.8%
環境債	廃棄物処理施設・ごみ運搬車両等の整備	27	4.9%
消防債	消防・救急車両、消防署、その他消防施設の整備	18	3.3%
健康福祉債	社会福祉施設等の整備	10	1.8%
市民文化債	文化振興施設等の整備	9	1.6%
総務債	本庁舎等建替事業・防災対策事業・臨海部国際戦略拠点整備	7	1.3%
経済労働債	産業振興会館の改修等	5	0.9%
区役所債	区役所・出張所等施設整備	2	0.4%
		547億円	100.0%



建設緑政債
(京急急行大師線 1期区間【小島新田駅～東門前駅】)



※平成31年度一般会計当初予算の合計

※市場公募債資金以外を含む

今後の財政運営の基本的な考え方

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化により「持続可能な行財政基盤の構築」の両立にむけ、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。

効率的・効果的な事業執行の推進	財源確保に向けた取組の推進	将来負担の抑制	「収支フレーム」に沿った財政運営	財政運営の「取組目標」の設定
民間活力の活用、資産マネジメントの取組など	市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用など	市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済など	持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営	継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済

収支フレーム（一般財源ベース）

(億円)

区分	収支フレーム					収支見通し				
	H30予算	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
その他	558	544	636	669	658	648	612	602	620	604
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金 返済								20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費（諸費を除く）	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0

- 収支均衡に向けて、平成30～34年度の5年間を「収支フレーム」と位置づけ、その後の平成35～39年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

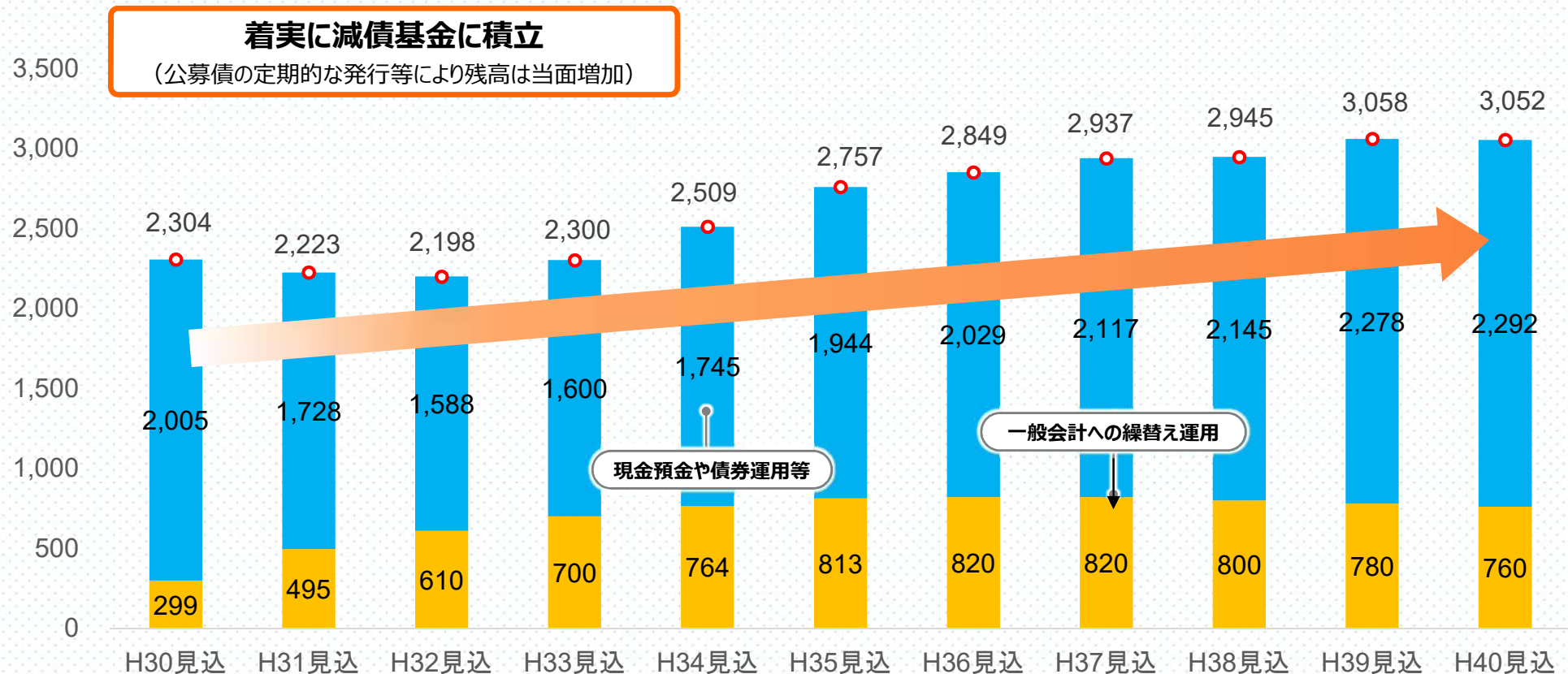
減債基金残高について

- 将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応していくため、臨時的に減債基金を活用
- 減債基金へは積立ルールどおり着実に積立、その上で積立額の一部を一般会計へ一時的に貸付

減債基金（一般会計）の推移

(億円)

	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込	H38見込	H39見込	H40見込
減債基金積立額	453	451	434	439	446	450	459	443	425	420	424
減債基金取崩額	353	532	458	338	237	202	367	367	417	307	421
年度末残高	2,304	2,223	2,198	2,300	2,509	2,757	2,849	2,937	2,945	3,058	3,052



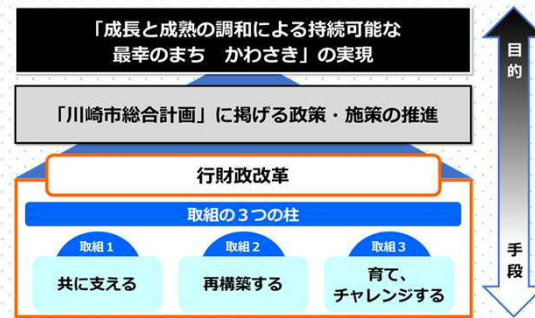
※平成30年3月策定の「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、平成37年度から、一般会計による減債基金借入金の返済を見込んでいます

行財政改革の取組

「川崎市行財政改革第2期プログラム」(平成30(2018)～33(2021)年度)に基づく改革の推進

計画の目的と位置付け

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するための計画



基本理念

- 市民ニーズと地域課題の的確な把握
- 市民サービスの「質的改革」の推進
- 市役所内部の「質的改革」の推進
- 効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現

改革の取組 (主な取組内容)

- 取組1「共に支える」**
 - 地域課題の解決等に向けた多様な主体の参加と協働・連携の推進
- 取組2「再構築する」**
 - 質の高い市民サービスを安定的に提供するための組織の最適化
 - 市民サービス向上に向けた民間部門の活用
 - 働き方・仕事の進め方改革とあわせた業務改善
 - 将来の人口減少への転換等を見据えた資産マネジメント
- 取組3「育て、チャレンジする」**
 - さまざまな改革を着実に推進するための職員の意識改革・人材育成

「川崎市行財政改革第2期プログラム」等の取組により、H31(2019)予算において、46億円の財政効果を確保

○市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

- 生活環境事業所の再編
- 学校用務業務執行体制の見直し
- 小学校給食調理業務の委託化

○市民サービス向上に向けた民間部門の活用

- 公立保育所の民営化
- 港湾緑地等の管理運営体制の見直し

○債権確保策の強化

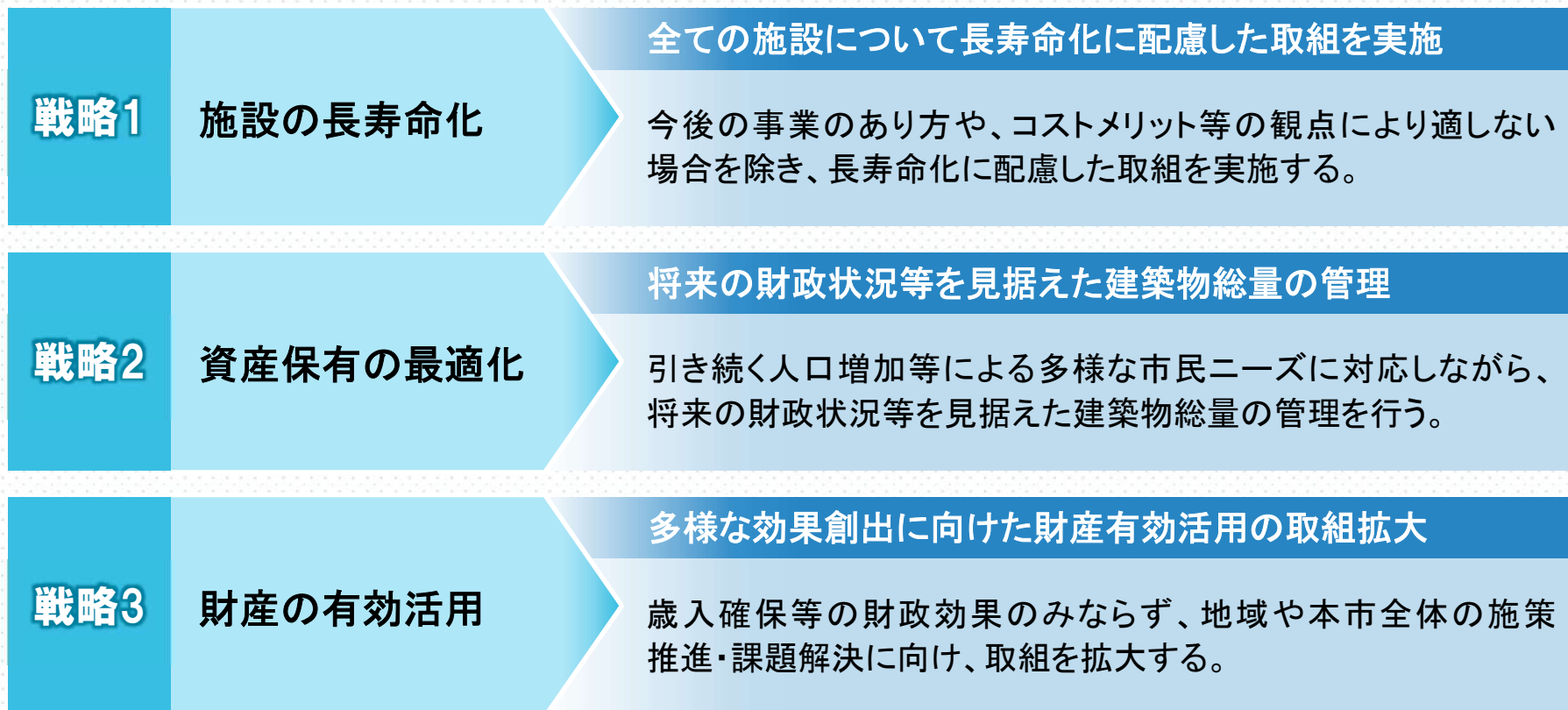
○戦略的な資産マネジメント

- 財産の有効活用

○将来を見据えた市民サービス等の再構築

- 全庁的な補助・助成金の見直し
- わーくす中原の廃止
- 障害者ふれあいショップの廃止
- ひとり親家庭支援の効果的な推進に向けた施策全体の再構築

かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉の取組 戦略とその進め方



「資産マネジメントの第3期取組期間の実施方針」の策定に向けた考え方について（検討の考え方）

(1) 市民ニーズ等への的確な対応に向けた施設の多目的化及び複合化の検討

(2) 「機能重視」の考え方への転換に伴う施設配置の考え方の再検討

(3) 民間活用も含めたより効果的・効率的な更新手法等の検討

(4) 施設更新等の増大・集中に対応した総合的な評価手法の検討

(5) 資産マネジメント推進体制の強化に向けた庁内連携体制の充実等の検討

平成31年度川崎市債発行計画

- 全会計合計借入予定額は1,396億円：うち民間資金合計額は1,231億円（全体の88%）
- 市場公募債の発行予定総額は910億円（全体の65%）：うち川崎市個別発行分は810億円（全体の58%）
- 銀行等引受債の発行予定総額は321億円（全体の23.0%）
- 市場のニーズに応える観点などから、フレックス枠200億円を設定
- 中期、長期、超長期の構成比は、概ね1/3ずつ

区分	発行年限	発行総額 【億円】	31年										32年			出納整理 期間	スポット 発行		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
市場公募債	川崎市個別発行 全国型市場公募地方債	5年	210	70			70			70									
		10年	100									100							
		超長期	300 (100×3)																300
		フレックス	200																200
	共同発行	10年	100		30			30			20			20					
銀行等引受債	証書借入 又は証券 発行	5年・その他	152												23	130			
		10年	119						69							50			
	証書借入	10年	50															50	
民間資金合計			1,231																

※ 公的資金：財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金
 ※ 上表は、今後の状況、調整により変更する場合があります。
 ※ 発行総額は、各月単位未満の端数処理により合わない場合があります。

最近の発行実績

- 5年債、10年債はシンジケート団プレマーケティング方式により、計画通りに発行
- 超長期債については、主幹事方式により市場動向や投資家需要を見極めながら機動的に発行
- フレックス枠分については、市場動向等を勘案して、発行年限や発行時期を決定

5年債・10年債

発行年月	29年12月	30年4月	30年7月	30年10月	30年12月
年限	10年	5年	5年	5年	10年
条件決定日	12月8日	4月10日	7月10日	10月10日	12月10日
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
発行価格	100円	100円	100円	100円	100円
利率	0.210%	0.040%	0.030%	0.020%	0.185%
利回り	0.210%	0.040%	0.030%	0.020%	0.185%
国債対比 (カーブ)	+16bp	—	—	—	+13bp

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

• 金利絶対値プライシング

超長期債

発行年月	29年10月	30年4月	30年7月
年限	20年	20年	30年
条件決定日	10月20日	4月6日	6月22日
発行額	100億円	100億円	200億円
発行価格	100円	100円	100円
利率	0.630%	0.559%	0.817%
利回り	0.630%	0.559%	0.817%
国債対比 (カーブ)	+3.5bp	+3.5bp	+10bp

• フレックス枠を利用し、増額発行

公募定時償還債

発行年月	30年10月
年限	20年(平均残存10.25年)
条件決定日	10月19日
発行額	100億円
発行価格	100円
利率	0.422%
利回り	0.422%
ミッド・スワップ・レート対比 国債対比	+6bp +26bp程度

• 昨年に引き続き2度目の発行